

令和8年試験

第Ⅰ回短答式試験問題

管理会計論

注意事項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験官の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全22頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出してください。

4 答案用紙

- ・不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出してください。
- ・受験番号及び氏名は正しく記入し、かつ、受験番号は正しくマークしてください。
答案用紙への記載に当たっては、B又はHBの黒鉛筆(シャープペンシルも可)を使用してください。
正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- ・解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。

5 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
- ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出してください。

試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

6 試験問題の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{満 点} \quad 100 \text{ 点} \quad \left(\begin{array}{l} \text{問題 } 1 \sim 8 \text{ 各 } 5 \text{ 点} \\ \text{問題 } 9 \sim 18 \text{ 各 } 6 \text{ 点} \end{array} \right) \\ \text{時 間} \quad 1 \text{ 時間 } 15 \text{ 分} \end{array} \right\}$$

令和 8 年第 I 回短答式管理会計論

令和 8 年第 I 回短答式管理会計論

令和 8 年第 I 回短答式管理会計論

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 1 原価の諸概念および分類に関する次の記述のうち、原価計算の理論および我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。
(5点)

- ア. 正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した正常能率、正常操業度および正常価格に基づいて決定される原価をいう。正常原価は、経済状態の安定している場合に、たな卸資産価額の算定のために最も適するのみでなく、原価管理のための標準としても用いられる。
- イ. 実際原価は、厳密には実際の取得価格をもって計算した原価の実際発生額であるが、原価を予定消費量等をもって計算しても、価格を実際によって計算する限り、それは実際原価の計算である。
- ウ. 操業度との関連における分類とは、操業度の増減に対する原価発生の様態による分類であり、原価要素は、この分類基準によってこれを固定費と変動費とに分類する。ここに操業度とは、生産設備を一定とした場合におけるその利用度をいう。
- エ. 製品との関連における分類は、財務会計における費用の発生を基礎とする分類であるから、原価計算は、財務会計から原価に関するこの分類による基礎資料を受け取り、これに基づいて原価を計算する。この意味でこの分類は、原価に関する基礎的分類であり、原価計算と財務会計との関連上重要である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 2 部門別計算および個別原価計算に関する次の記述のうち、原価計算の理論および我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 補助部門費の配賦については、ある補助部門における能率の良否が関係部門に影響しないよう、実際配賦より予定配賦の方が望ましく、理論上、実際の用役提供量に基づいて配賦すべきである。
- イ. 一般に、個別原価計算は、種類を異にする製品を個別的に生産する生産形態に適用されるが、單一種類の製品を個別的に生産している場合であっても適用され、そのような個別原価計算を単純個別原価計算という。
- ウ. 補助部門は補助経営部門と工場管理部門とに分けられるが、このうち、補助経営部門に該当する部門のみ、相当の規模となれば、これを独立の経営単位とし、計算上、製造部門として取り扱う。
- エ. 連続生産型の企業においては、量産品に対しては総合原価計算が適用されるが、量産品とは別に自家用の物品などを製作するために特定指図書を発行するのであれば、それに対しては個別原価計算が適用される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式管理会計論

問題 3

当社では、新製品生産のために工場を建設中であり、新製品の原価計算方法の検討に着手したところである。次の〔資料〕に基づき、新製品の原価計算方法に関するア～エの記述のうち、原価計算の理論および我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

〔資料〕

新工場で生産する製品Xの概要

サイズの異なる調湿機能を備えた合板を連続生産する。生産工程は、原木を単板に切削し貼り合わせて基材である合板を製造、その合板に調湿機能のある化粧シートを貼り合わせ、3種類のサイズに裁断し製品が完成する。裁断作業は規定の大きさに裁断するのみで仕損は生じないが、基材である合板の製造および化粧シートを貼り合わせる作業では、仕損が発生することが見込まれる。

製品	生産数量割合	正常市価
製品X－I型	6割	最も高い
製品X－II型	3割	I型とIII型の中間
製品X－III型	1割	最も低い

- ア. 原価の発生と関連のある各製品の面積に基づき等価係数を設定し、一期間における完成品の総合原価を等価係数に基づき各等級製品にあん分して製品原価を計算する。
- イ. 基材である合板の製造工程を第1工程とし単純総合原価計算を行い、その後の加工工程を第2工程とし、各製品の正常市価を基準として定めた等価係数に基づき、一期間の総合原価をあん分し各製品の価額を計算する。
- ウ. 仕損の発生の都度、代品を製作した費用を個別に算定し、直接経費として仕損が発生した製品に負担させる。
- エ. 基材である合板の製造および化粧シートを貼り合わせる作業の後に検査点を設け、検査点で発見された時点を仕損の発生点として、仕損費を月末仕掛品の加工費進捲度を勘案した上で、完成品と月末仕掛品とに負担させる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 4

標準原価計算に関する次の記述のうち、原価計算の理論および我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 我が国の「原価計算基準」では、標準原価として現実的標準原価、正常原価、理想標準原価を挙げる。このうち理想価格水準、理想能率水準、技術的に達成可能な最大操業水準を組み合わせた理想標準原価は、標準原価計算制度としての標準原価とは認められない。
- イ. 標準原価計算では、達成目標である標準原価と実際原価とを比較し、その差異を分析することで原価統制に役立たせられる。それにより経営管理者は部下に権限と責任を委譲し、自らは差異が多く出た箇所に注目して、差異の少ない箇所にはそれほど注意を向げずに済む目標管理の実施が可能になる。
- ウ. 我が国の「原価計算基準」では、標準原価として、実務上予定原価が意味される場合があるとし、将来における財貨の予定消費量と予定価格とをもって計算した原価である見積原価も、標準原価としての利用を認めている。見積原価はまったく原価標準を用いず計算することができる。
- エ. 標準原価計算制度とは、標準原価計算を複式簿記機構と結合させ常時継続的におこなう方法で、どの計算段階で標準原価を複式簿記機構に組み入れるかで大別される。このうちパーシャル・プランとは、原価財の消費について標準原価を計算し、これを複式簿記機構に組み入れる方法をいう。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 5 管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. ホテル業界や航空業界などで主に導入されている収益管理の手法として、レベニュー・マネジメント(revenue management)がある。これは、需要に応じて柔軟に販売価格や販売価格ごとの販売数量を変えることで利益の最大化を目指すものである。
- イ. 責任センター別に集計される原価のうち、ある原価が当該責任センターにとって管理可能か管理不能であるかは、業績測定期間の長短によっては変化しない。
- ウ. バランスト・スコアカード(BSC)には、財務の視点、顧客の視点、内部プロセスの視点、学習と成長の視点の四つの視点が存在する。BSCにおける因果関係とは、四つの視点間の関係を示すものではなく、戦略目標とそれを具体的に示す尺度、その目標値とそれを達成するための戦略的実施項目という目的・手段の関係を意味する。
- エ. マネジメント・コントロールには様々な定義があるが、伝統的には、組織目標を達成するために、経営管理者が資源を効率的・効果的に活用することを確保するプロセスとされており、予算管理は典型的なマネジメント・コントロールの手法である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 6

財務情報分析に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 総資本全体に対するリターンを見るのが総資本利益率(ROA)である。ROAを構成する利益としては、債権者に対するリターン分と株主に対するリターン分の両方を含む事業利益が望ましい。事業利益は、経常利益に金融収益を加えた利益である。
- イ. 財務レバレッジは、「有利子負債÷自己資本」で求められる指標である。財務レバレッジが高い企業は、財務レバレッジが低い企業に比べて、他の条件を同じとするならば、業績悪化時には自己資本利益率(ROE)の減少幅が拡大する。
- ウ. 総資本利益率(ROA)は、売上高利益率と総資本回転率の積に分解できる。売上高利益率を高めることが難しい場合は、現在の売上高利益率を維持しつつ、総資本回転率を高めることができれば、ROAを改善することができる。
- エ. 短期的安全性を見る指標の一つにインタレスト・カバレッジ・レシオがある。インタレスト・カバレッジ・レシオは借入金などの利息を支払うために十分な利益があるかどうかを見る指標であり、貸借対照表の項目同士を比較する安全性指標とともに財務的な安全性を評価する財務指標である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 7 短期利益計画に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 準固定費とは、操業度がゼロであっても一定の原価が発生し、操業度の増加とともに比例して増加する原価である。
- イ. CVP分析において、正常操業圏内では、操業度の変化に応じてある一定の原価態様（コスト・ビヘイビア）が仮定されるが、正常操業圏外においてはその限りではない。
- ウ. 経営レバレッジ係数は、「貢献利益÷営業利益」で求められる指標である。経営レバレッジ係数が高い企業ほど、売上高の減少に対する利益の減少幅が小さくなる。
- エ. CVP分析において、目標売上高が変化したとしても、安全余裕率と損益分岐点比率の合計は常に100%になる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 8

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 予算スラックは、参加型予算編成の過程で形成される予算額であり、費用予算の編成においては予算を過少に見積もることによって予算に組み込まれる。
- イ. 予算編成方針は、各部門が部門予算を編成するときの指針であり、各部門予算が総合予算として統合される段階で不整合が生じないように機能する。
- ウ. ゼロベース予算は、過去の予算・実績に縛られることなく、全ての活動計画をあたかも新規案件であるかのように検討する予算編成手法である。
- エ. 予算編成における変動予算は、費用の許容額を操業度に応じて求められるように設定する予算であり、予算期間の基準操業度における収益と変動費のみから構成される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 9 我が国の「原価計算基準」では、購入原価および材料副費の計算とその処理について、いくつかの方法が示されている。次の材料Aに関する〔資料〕に基づき、「原価計算基準」に照らして、以下の(ア)および(イ)を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(6点)

- (ア) 実際配賦を行う場合、材料Aの購入原価として計算される金額の上限と下限の差額
(イ) 予定配賦を行う場合、材料Aに関連する当月の材料副費配賦差異

〔資料〕

- 当月は材料Aを3,850kg、620円/kgで購入した。なお、当工場では材料Aのみを購入している。
- 材料引取費用以外の全ての材料副費については、現状では実際配賦を行っているが、予定配賦も検討している。なお、予定配賦を行う場合は、材料Aの購入代価の5%を予定配賦する。
- 材料副費実際発生額

購入事務費	16,100円	倉庫保管費	49,000円
関 稅	127,650円	引 取 運 費	60,600円
荷 役 費	70,000円	買入手数料	217,300円
選 別 費	10,000円	整 理 費	16,400円
検 収 費	24,000円	保 險 料	13,400円

	(ア)	(イ)
1.	66,500円	66,150円 (不利)
2.	91,500円	3,850円 (有利)
3.	91,500円	27,850円 (有利)
4.	115,500円	3,850円 (有利)
5.	115,500円	27,850円 (不利)

令和8年第I回短答式管理会計論

問題10

次の〔資料〕に基づき、(ア)簡便法としての相互配賦法によって補助部門費を配賦した場合の第1製造部費と(イ)用役提供先数に基づいて補助部門の順位を決める階梯式配賦法によって補助部門費を配賦した場合の第2製造部費の組合せとして正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(6点)

〔資料〕

1. 第1次集計額

第1製造部	第2製造部	A補助部	B補助部	C補助部
24,800,000円	17,900,000円	5,000,000円	4,000,000円	1,800,000円

2. 用役提供割合

	第1製造部	第2製造部	A補助部	B補助部	C補助部
A補助部	0.62	0.38	—	—	—
B補助部	0.23	0.57	0.20	—	—
C補助部	0.25	0.45	0.05	0.15	0.10

	(ア)	(イ)
1.	29,984,200円	23,535,750円
2.	29,964,250円	23,515,800円
3.	29,964,250円	23,807,143円
4.	29,692,857円	23,515,800円
5.	29,984,200円	23,807,143円

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題11

当工場は顧客からの注文に応じて製品を製造しており、実際部門別個別原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、仕掛品勘定の空欄(ア)～(ウ)に入る金額の組合せとして正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(6点)

〔資料〕

1. 指図書別原価計算表(一部)

	#121	#122	#121-1	#122-1
直接材料費	300,000円	300,000円	300,000円	100,000円
直接労務費	200,000円	987,500円	762,500円	350,000円
製造間接費(切削部)	300,000円	450,000円	300,000円	150,000円
製造間接費(組立部)	0円	687,500円	562,500円	250,000円

2. 製造間接費は直接作業時間を基準に各製造指図書に予定配賦しており、切削部予算には仕損費予算を含めている。
3. 製造指図書#121-1は、製造指図書#121の製品について、その全部が切削部における通常の作業過程で仕損となつたために発行した代品指図書である。
4. 製造指図書#122-1は、製造指図書#122の製品について、その一部が組立部における通常の作業過程で仕損となつたために発行した代品指図書である。
5. いずれの仕損品にも処分価値はなく、処分費用も発生していない。
6. 月初と月末に仕掛品はなかった。

仕掛け品		(単位：円)
直接材料費	()	製品 ()
直接労務費	()	仕損費 (ウ)
切削部 (ア)		
組立部 1,500,000		
仕損費 (イ)		
	()	()

	(ア)	(イ)	(ウ)
1.	2,050,000	800,000	1,650,000
2.	2,000,000	850,000	800,000
3.	2,000,000	850,000	1,650,000
4.	1,200,000	1,650,000	800,000
5.	1,200,000	850,000	1,650,000

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題12

当社は製品Aを製造し、標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、差異に関する計算結果として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（6点）

〔資料〕

1. 製品A 1個当たりの標準製造原価

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	@ 1,600 円	× 4 kg	= 6,400 円
	(標準賃率)	(標準直接作業時間)	
直接労務費	@ 1,800 円	× 1.5 時間	= 2,700 円
	(標準配賦率)	(標準直接作業時間)	
製造間接費	@ 1,200 円	× 1.5 時間	= <u>1,800 円</u>
			<u>10,900 円</u>

(注) この1個当たりの標準製造原価には、正常仕損分の余裕は含まれていない。

2. 仕損に関する情報

当社は正常仕損非度外視の方法を可能とする原価標準を採っている。製品Aの製造では、工程の終点で正常仕損が発生する。正常仕損率は、良品に対して5%が想定されている。なお、当社は異常仕損分について仕損差異として把握している。

3. 当月の生産実績および実際原価データ

月初仕掛品 800 個 (加工費進捗度：30%)

完成品 3,000 個

月末仕掛品 600 個 (加工費進捗度：40%)

仕 損 200 個

直接材料費 19,764,000 円 (直接材料実際消費量：12,200 kg)

直接労務費 8,804,000 円 (実際直接作業時間：4,780 時間)

製造間接費 6,932,000 円

4. その他の計算条件

- (1) 直接材料は、工程の始点で全て投入される。
- (2) 固定製造間接費年間予算は 57,600,000 円、基準操業度は 72,000 直接作業時間である。
- (3) 当社は公式法変動予算を用い、製造間接費の仕損差異は標準配賦率で計算する。

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

1.	直接材料費 價格差異	244,000 円	(不利差異)
	直接労務費 仕損差異	99,000 円	(不利差異)
2.	直接材料費 数量差異	320,000 円	(不利差異)
	製造間接費 変動費能率差異	30,000 円	(不利差異)
3.	直接材料費 仕損差異	640,000 円	(不利差異)
	製造間接費 固定費能率差異	16,000 円	(有利差異)
4.	直接労務費 賃率差異	200,000 円	(不利差異)
	製造間接費 仕損差異	90,000 円	(不利差異)
5.	直接労務費 直接作業時間差異	36,000 円	(有利差異)
	製造間接費 予算差異	212,000 円	(不利差異)

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題13

当工場では、第1工程の始点で原料aを投入し初期加工を行い、完成品全量を第2工程に投入し、第2工程の加工費進捗度50%時点で原料bを追加投入し、最終加工を行って製品を製造している。次の〔資料〕に基づき、当月の完成品総合原価として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（6点）

〔資料〕

1. 当月の生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	1,000 kg (20%)	1,500 kg (40%)
当月投入	6,200 kg	各自計算 kg
月末仕掛品	1,200 kg (50%)	2,000 kg (60%)
完成品	<u>6,000 kg</u>	<u>各自計算 kg</u>

(注) ()内は加工費進捗度を示している。

2. 当月の実際原価データ

	第1工程		第2工程		
	直接材料費	加工費	前工程費	直接材料費	加工費
月初仕掛品	230,000円	48,000円	750,000円	各自計算	480,000円
当月製造費用	1,364,000円	1,664,000円	各自計算	2,214,000円	5,418,000円

3. その他の計算条件

- (1) 累加法による工程別実際原価計算を採用しており、仕掛品の評価方法は第1工程および第2工程ともに先入先出法を採用している。
- (2) 第2工程において2,500kgの原料bを投入しており、これにより生産量は増量する。なお、第2工程の加工費の計算における完成品換算量には、当該追加原料bの投入量は含めない。
- (3) 第1工程および第2工程のいずれにおいても、仕損や減損は発生していない。

1. 9,809,700円
2. 9,792,000円
3. 9,827,700円
4. 9,699,000円
5. 9,774,000円

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題14

A社は、株価を意識した経営を行うにあたり、DCF法により自社の事業投資の価値を評価するため、当期のキャッシュ・フロー情報からフリー・キャッシュ・フローを求めることした。次の〔資料〕に基づき、当期のフリー・キャッシュ・フローの金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる金額については各自推定すること。(6点)

〔資料〕

1. 当期のキャッシュ・フロー関連の情報

以下の表中で、控除項目についての負号(△)は省略しており、各項目の金額の正負については項目名から推定すること。

(単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー
税引前当期純利益	定期預金の預入による支出
減価償却費	定期預金の払戻による収入
受取利息	有形固定資産の取得による
支払利息	支出
営業資産の増加額	投資活動による
営業負債の増加額	キャッシュ・フロー
小計	財務活動によるキャッシュ・フロー
利息の受取額	短期借入金の純増加額
利息の支払額	配当金の支払額
法人税等の支払額	財務活動による
営業活動による	キャッシュ・フロー
キャッシュ・フロー	(*)

2. 当期のフリー・キャッシュ・フローの算定において、利息の受取・支払額及び定期預金の預入・払戻額を除外するものとする。なお、受取利息の税金負担及び支払利息の節税効果に見合う税金費用の調整は行わないものとする。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 646百万円 | 2. 1,160百万円 | 3. 1,330百万円 |
| 4. 2,006百万円 | 5. 3,515百万円 | 6. 4,388百万円 |

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題15

当社は新製品Xの開発において、原価企画の手法を取り入れている。すなわち、製品の企画設計段階において、製造段階のコストに加えて物流・販売段階のコストを含めた目標原価を設定し、その作込みを行っている。次の〔資料〕に基づき、以下の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（6点）

〔資料〕

1. 製品Xの予定販売価格は、以下の他社類似製品の販売価格の平均値とする。

A社：191,500円

B社：217,000円

C社：203,500円

2. 製品Xの単位当たり目標利益は50,000円とし、許容原価を算出する。

3. 製品Xの単位当たり見積原価は以下のとおりであった。

材料費：60,000円

加工費：70,000円

物流費：20,000円

販売費：20,000円

4. 上記3の見積原価の原価低減余地を検討した結果、上記2の許容原価の水準まで原価を低減させることは現実的ではないと判断し、単位当たり目標原価は、許容原価よりも6,000円高い金額に設定した。

5. 上記4の目標原価を達成すべく、製造・物流段階を中心に具体的な検討を行った結果、以下の2つの改善案が提示された。なお、両案を同時に採用することはできない。

A案：軽量素材を用いることで、材料費は5%増加するものの、加工費は13%減少し、物流費は11%減少する。ただし販売費は変化しない。

B案：製品を小型化することで、材料費は18%減少するものの、加工費は5%増加し、物流費は12%減少する。ただし販売費は変化しない。

6. 上記5に加えて、販売店との交渉により、販売費についても下げられる可能性がある。

ア. 製品Xの予定販売価格に対する単位当たり目標原価の比率は、77%を下回っている。

イ. 〔資料〕5において、A案はB案に比べて、単位当たり原価が1,400円高くなる。

ウ. 〔資料〕6に関連して、A案とB案の単位当たり販売費がそれぞれ5%減少する場合、両案の単位当たり原価はいずれも許容原価には達しないが、B案の単位当たり原価は単位当たり目標原価及びA案の単位当たり原価を下回るため、B案を採用するのは合理的である。

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

工. [資料] 6 に関連して、A案とB案の単位当たり販売費がそれぞれ2%減少する場合、両案の単位当たり原価はいずれも単位当たり目標原価を下回らないため、両案とも採用するのは合理的ではない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題16

A社は、20X6年度期首に新規設備を購入して、新製品を製造販売するか否かを検討している。次の〔資料〕に基づき、以下の文中の(ア)と(イ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(*に当てはまる数値については各自推定すること。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数点第3位を四捨五入すること。(6点)

〔資料〕

- 新規設備の投資額は56,500千円であり、20X6年度期首に一括してキャッシュで支払う。
- 新規設備の耐用年数は4年であり、耐用年数経過後の処分価値はゼロと見積もられる。
- 新規設備を購入し、新製品を製造販売した場合に想定される20X6年度から4年間の税引後正味キャッシュ・インフローは毎年16,500千円で一定である。税引後正味キャッシュ・インフローは年度末に一括して発生するものとする。
- 税引後加重平均資本コスト率を算定するうえで必要な資金調達にかかるデータは以下のとおりである。なお、実効税率は40%とする。

資金調達方法	資金調達割合	利子率又は資本コスト率
有利子負債	60%	4%
自己資本	40%	10%

- 年金現価係数は次のとおりである。

	5%	6%	7%	8%
4年	3.5460	3.4651	3.3872	3.3121

- 単純回収期間法に基づく投資案の採否の判断基準となる回収期間は3年である。
- 内部利益率の算定にあたっては補間法を用いる。

新規設備投資について、単純回収期間法と内部利益率法を用い、投資の経済性計算を行った。単純回収期間法によれば、当該投資案の回収期間は(ア)年であり、投資案は棄却すべきであると結論付けられる。一方、内部利益率法によれば、当該投資案の内部利益率は(*)%であり、税引後加重平均資本コスト率より(イ)ポイント高いため、投資案は採択すべきと結論付けられる。

令和8年第I回短答式管理会計論

	(ア)	(イ)
1.	3. 42	0. 12
2.	3. 42	1. 08
3.	3. 42	1. 12
4.	3. 53	0. 12
5.	3. 53	1. 08
6.	3. 53	1. 12

令和8年第I回短答式管理会計論

問題17

当社は製品Xを製造販売している。当社は、製品Xに必要な部品 α を製造する事業部Aと製品Xを製造販売する事業部Bという二つのプロフィット・センターを有している。次の〔資料〕に基づき、以下の文中の(ア)と(イ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 製品X 1個を製造するのに、部品 α 2個が必要である。
2. 事業部Aは、製造する部品 α を全て事業部Bに納入し、外販は行わない。
3. 当期において、事業部Aは部品 α を 100千個製造し、事業部Bはこれをもとに製品 50千個を製造販売した。
4. 当期における事業部Aと事業部Bの費用は以下のとおりであり、次期においても変わらない。

	事業部A	事業部B
1個当たり変動製造原価	1.6千円／個	6.4千円／個
固定製造原価	240,000千円	370,000千円
1個当たり変動販売費		0.8千円／個
固定販売費		80,000千円

(注) 事業部Bの1個当たり変動製造原価には、事業部Aからの部品 α の仕入原価は含まれない。

5. 製品Xの販売単価は 25千円／個であり、次期においても変わらない。
6. 事業部Aの製造能力の上限は 120千個、事業部Bの製造能力の上限は 80千個であり、次期においても変わらない。
7. 部品 α を市場で購入する場合、市場価格は 4.9千円／個であり、市場価格に含まれる1個当たり販売費相当額は 0.6千円／個である。

製品Xの需要が伸びていることから、当社は次期において、製品Xを 80千個製造販売する予定である。製品Xを 80千個製造販売するに当たり、事業部Aが部品 α を 120千個製造し、全てを事業部Bに納入するとともに、足りない分は市場から購入することとした。そこで、事業部Aが製造する部品 α の内部振替価格を、(I)事業部Aの1個当たり全部製造原価に 125 %を乗じた金額とした場合と(II)市場価格から1個当たり販売費相当額を控除した金額とした場合のそれぞれについて、事業部利益を計算してみることとした。その結果、事業部Bの事業部利益は、(I)の場合に(ア)千円、(II)の場合に(イ)千円となる。

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

	(ア)	(イ)
1.	178,000	202,000
2.	178,000	262,000
3.	178,000	282,000
4.	238,000	202,000
5.	238,000	262,000
6.	238,000	282,000

令和8年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題18

当社は製品Xを製造販売しているが、需要拡大が見込めるため、改善案の実施によって製品Xの製造販売数量を増加させることを検討している。次の〔資料〕に基づき、改善案を採用した場合における月間売上総利益増加額として最も適切なもの番号を一つ選びなさい。（6点）

〔資料〕

1. 現状の製造販売に関する情報(月間)

(1) 単位当たり加工時間と販売価格

	加工時間	販売価格
製品X	1.5時間／個	15,000円／個

(2) 利用可能な製造能力の上限は7,500時間／月であり、製造能力の全てを使って製造している。

(3) 単位当たり変動製造原価

直接材料費	4,000円／個
変動加工費	3,000円／個

(4) その他の製造原価

固定製造原価	10,000千円
--------	----------

2. 改善案に関する情報

(1) 改善案の実施に伴い追加的な固定製造原価が月間2,000千円発生するが、加工作業の改善により単位当たり加工時間が1.2時間／個に短縮されるとともに、単位当たり変動加工費が2,000円／個に低下する。

(2) 改善案の実施後も、利用可能な製造能力の上限は7,500時間／月であり、製造能力の全てを使って製造する。

(3) 現状では仕損は発生していないが、作業者がこの改善案に不慣れであるため、投人量に対して4%の仕損が工程の終点で発生すると想定される。なお、製造工程で生じた仕損品は1,000円／個で外部に販売するものとする。

(4) 改善案の実施後も、販売価格と単位当たり直接材料費は変わらない。

3. その他の情報

現状と改善案における月初と月末の棚卸資産は存在しない。

1. 4,000千円

2. 4,250千円

3. 10,500千円

4. 10,700千円

5. 10,750千円

6. 12,250千円

令和 8 年第 I 回短答式管理会計論

令和 8 年第 I 回短答式管理会計論